

更なる税金の無駄づかい、天下りに黙っていていいのでしょうか！  
日経新聞でも報道の通り、すでにこれだけ！

独立行政法人の理事長の月給は最高で約百六十一万円にのぼることが一日に総務省が初めて公表した二〇〇二年度版「独立行政法人評価年報」で明らかになった。最も高かったのは産業技術総合研究所の理事長。次いで日本貿易保険の約百二十二万円、経済産業研究所

### 独立行政法人理事長

## 月給最高161万円

の約百十七万円の順で、いずれも経済産業省の所管する法人だった。昨年九月一日時点で全五十九法人の常勤役員は百七十九人。その五七・五％に当たる百三人が中央省庁からの「天下り」。また、全法人の理事長や理事の数は計百六十人で、産業技術総合研究所

### 総務省が初公表

のように理事長のほかに理事を十一人も置く法人もあつた。特殊法人の独立行政法人化が始まった二〇〇一年四月と今年一月時点を比較すると、法人数は五十七から六十二に増加。職員数も一万七千六百六十四人から九百五十八人増え、一万八千六百二十二人となった。

今度は大学法人化のために新たに97億円もの役員人件費が組み込まれることとなります。